

令和3年度(2021年度)

事業報告及び決算報告(概要)

◆ 沿革

- I. 法人概要
- II. 法人会議及び監査の実施状況
- III. 事業報告(各部門教育推進の概況)
- IV. 決算報告(概要)
 - ・学校法人会計基準
 - ・決算概要説明(財務指標・グラフ)

<付 表>

- ・資金収支計算書 (第1表)
- ・資金収支内訳表 (第2表)
- ・活動区分資金収支計算書 (第3表)
- ・事業活動収支計算書 (第4表)
- ・事業活動収支内訳表 (第5表)
- ・貸借対照表 (第6表)
- ・財産目録 (第7表)

V. 監査報告書

- ・監事監査報告書

【参考】

- ・「学生・生徒・園児数」(令和4年5月1日現在)

学校法人純美禮学園

法人本部

◆ 沿革

年	月	事 項
大正 7 年	4 月	松村裁縫速進教授所開設 大津市北国町（現 三井寺町）
8 年	4 月	大津裁縫速進教授所と改称
15 年	4 月	大津市蔵橋町（現 浜大津二丁目）へ教授所移転
昭和 3 年	4 月	大津裁縫女学校開校 校長に中野富美就任
6 年	4 月	大津高等裁縫女学校に改組 同校専攻科卒業者に対し 小学校裁縫専科正教員無試験検定資格が県知事から付与
12 年	4 月	大津市梅林町に新築移転
19 年	4 月	財団法人純美禮学園に改組 理事長に中野富美就任 滋賀高等女子実業学校と校名変更
23 年	4 月	学制改革に伴い新制高等学校に改組 大津家庭高等学校に校名変更
26 年	4 月	財団法人純美禮学園を学校法人純美禮学園に組織変更 理事長に中野富美就任
36 年	4 月	滋賀女子高等学校に校名変更
37 年	12 月	滋賀女子高等学校 大津市朝日が丘に校舎新築
38 年	11 月	第二期工事 講堂兼体育館竣工
41 年	3 月	理事長に松村信蔵就任
43 年	8 月	第三期工事竣工 梅林校舎を廃し朝日が丘に校舎統合
45 年	4 月	滋賀女子短期大学開学 服飾学科、幼児教育学科の二学科設置 滋賀女子高等学校に普通科新設
47 年	10 月	滋賀女子高等学校 中野富美顕彰記念館竣工
49 年	5 月	滋賀女子短期大学 体育館竣工
51 年	4 月	理事長に原山淑夫就任
55 年	4 月	滋賀女子短期大学附属幼稚園 開園
56 年	8 月	理事長に中野幹夫就任
57 年	11 月	滋賀女子高等学校 普通科棟竣工（現 3 号館）
59 年	3 月	滋賀女子短期大学 音楽棟竣工（現 3 号館）
62 年	4 月	滋賀女子短期大学 秘書科新設
63 年	5 月	学園創立 70 周年記念式典
63 年	10 月	滋賀女子高等学校 第二体育館竣工

年	月	事 項
平成 3 年	3 月	滋賀女子高等学校 普通科棟増築竣工（新館）
3 年	4 月	滋賀女子短期大学 服飾学科を生活学科に科名変更
6 年	3 月	滋賀女子短期大学 学舎増築（3 号館）
9 年	4 月	滋賀女子高等学校 家政科を生活創造科に科名変更
11 年	3 月	滋賀女子高等学校 体育館建替竣工（第一体育館）
12 年	4 月	滋賀女子短期大学秘書科をビジネスコミュニケーション学科に科名変更
15 年	4 月	滋賀女子短期大学 幼児教育学科を幼児教育保育学科に科名変更
16 年	4 月	理事長に松村文夫就任
17 年	4 月	滋賀女子短期大学 生活学科に製菓衛生師養成校の指定を受ける
20 年	4 月	共学化に伴い学校名変更 滋賀女子短期大学を滋賀短期大学へ 滋賀女子高等学校を滋賀短期大学附属高等学校へ 滋賀女子短期大学附属幼稚園を滋賀短期大学附属幼稚園へ
20 年	5 月	純美禮学園 90 周年記念式典
21 年	3 月	滋賀短期大学 生活学科に栄養士養成施設の指定を受ける
22 年	1 月	滋賀短期大学 生活学科に栄養教諭免許 2 種授与の課程認定を受ける
22 年	4 月	滋賀短期大学附属高等学校 生活創造科を人間総合科に科名変更
22 年	11 月	滋賀短期大学附属高等学校 2 号館耐震工事完了
23 年	10 月	滋賀短期大学ビジネスコミュニケーション学科に日本医師会認定 医療秘書養成校の認定を受ける
30 年	4 月	滋賀短期大学附属高等学校 人間総合科を生活デザイン科に科名変更
30 年	5 月	学校法人純美禮学園 創立 100 周年記念式典
30 年	12 月	滋賀短期大学附属高等学校 新校舎 1 号館竣工
31 年	1 月	守山市「私立保育園」設置運営に関する協定書締結
令和 2 年	3 月	滋賀短期大学附属すみれ保育園 園舎竣工 4 月開園
3 年	4 月	理事長に秋山元秀就任(短期大学長兼務)
4 年	4 月	滋賀短期大学新学科(連係学科)デジタルライフビジネス学科設置
4 年	4 月	滋賀短期大学附属高等学校生活デザイン科を普通科に統合

I 法人概要

◆設置する学校の概要（令和3年5月1日現在）

学 校 名	学 科	定 員		現 員	
		入学定員	総定員	入学者数	総数
滋賀短期大学	生 活 学 科	80 人	160 人	86 人	149 人
	幼 児 教 育 保 育 学 科	150	300	124	247
	ビヰネスコミュニケーション学科	100	200	118	218
	計	330	660	328	614
滋賀短大附属 高 等 学 校	普 通 科	200	600	198	556
	生活デザイン科	80	240	47	134
	計	280	840	245	690
滋賀短期大学 附 属 幼 稚 園	3 歳 ・ 4 歳 ・ 5 歳 児	50	150	42	131
滋賀短期大学 附 属 す み れ 保 育 園	0 歳 児 ～ 5 歳 児	—	120	23	103

◆役員・教職員の概要（令和3年5月1日現在）

【役員】（理 事 9 名 監 事 2 名）

理事長	秋山 元秀（常勤）	理 事	桑野 仁（非勤）
理 事	那須 文英（常勤）	理 事	中澤 道盛（非勤）
理 事	小野 清司（常勤）	理 事	馬場 章（非勤）
理 事	前川 頼子（常勤）	理 事	中村 善郎（非勤）
理 事	井上 清久（常勤）	監 事	東 清信（非勤）
		監 事	山中 隆（非勤）

【評議員】評議員 井上 清久 他 18 名

【教職員の概要（非常勤外数）】（令和3年5月1日現在）

教員等 115 名（90 名） 職員 36 名（23 名）

<内訳>

短期大学	教 員	31 名（65 名）	職 員	22 名（11 名）
高等学校	教 員	58 名（5 名）	職 員	6 名（5 名）
幼稚園	教 員	11 名（0 名）	職 員	1 名（5 名）
保育園	保育士	15 名（20 名）	職 員	1 名（0 名）
法人本部	—	—	職 員	6 名（2 名）

II 法人会議及び監査の実施状況

◇ 法人の会議等

<理事会・評議員会>

年	月 日	会議区分	議 題 等
令和3年	5月28日	理 事 会	1. 令和2年度事業報告について 2. 令和2年度決算について 3. 令和2年度監査報告について 4. 評議員の推薦について
	5月28日	評議員会	1. 令和2年度事業報告について 2. 令和2年度決算について 3. 令和2年度監査報告について 4. 評議員の選任について
	9月15日	理 事 会	1. 短期大学の学科改編について 2. 寄付行為の一部変更について 3. 短期大学の学則の一部変更について 4. 補償契約及び役員賠償保険契約について 5. 中長期経営計画「すみれ2030」(第1弾)実績報告について
	9月15日	評議員会	1. 短期大学の学科改編について 2. 寄付行為の一部変更について 3. 補償契約及び役員賠償保険契約について
	12月17日	理 事 会	1. 令和3年度予算の補正について 2. 滋賀短期大学学則の一部改正について
	12月17日	評議員会	1. 令和3年度予算の補正について
令和4年	3月1日	理 事 会	1. 評議員の推薦について
	3月11日	評議員会	1. 令和4年度事業計画について 2. 令和4年度予算について 3. 令和3年度資金運用中間報告について 4. 学園の中長期経営計画「すみれ2030(第2弾)」について 5. 学園寄付行為の一部改正について 6. ガバナンスコードの設置について 7. 評議員の選任について 8. 令和2年度自己点検・自己評価報告書について
令和4年	3月11日	理 事 会	1. 令和4年度事業計画について 2. 令和4年度予算について 3. 令和3年度資金運用中間報告について 4. 学園の中長期経営計画「すみれ2030(第2弾)」について 5. 学園寄付行為の一部改正について 6. ガバナンスコードの設置について 7. 滋賀短期大学学則の一部改正について 8. 滋賀短期大学附属高等学校長の辞任について 9. 滋賀短期大学附属高等学校長の就任について 10. 理事の選任について 11. 評議員の選任について 12. 令和2年度自己点検・自己評価報告書について 13. 役員退職慰労金について

<常任理事会>

年	月 日	議 題 等
令和3年	4月23日	1. 学園の当面の諸課題等について
	6月25日	1. 私学活性化分析資料について
		2. 令和2年度決算書の詳細について
		3. 認定こども園について
	7月30日	1. 附属高等学校における令和4年度から実施する「普通科 I 類コース制の導入」に関する対応について
		2. 各部門の企画戦略委員会の設置について
		3. 各部門の広報戦略委員会の設置について
		4. 役員賠償責任保険の加入について
9月24日	1. 滋賀短期大学における学科連係課程実施学科「デジタルライフビジネス学科」の教育内容等について	
10月22日	1. 滋賀短期大学附属幼稚園の認定こども園への移行検討について	
	2. 滋賀短期大学附属学校長の選考規程について	
11月27日	1. 滋賀短期大学附属学校長の選考規程について	
	2. 滋賀短期大学附属幼稚園の認定こども園への移行検討について	
令和4年	1月28日	1. 令和4年度予算編成の基本方針について
		2. 滋賀短期大学附属幼稚園の認定こども園への移行検討について
		3. 役員人事について
	2月26日	1. 令和4年度予算の概要について

◇法人の監査等

年	月 日	内 容 等
令和3年	4月6日	期首監査 (公認会計士)
	5月20日	令和2年度会計決算監査、学園監事と公認会計士と法人の内部監査室による三様監査
	5月21日	
	5月24日	学園監事監査 (決算監査)
	7月16日	学園監事監査 (教学監査)
	7月20日	中間監査 (公認会計士)
	9月21日	中間監査 (公認会計士)
	11月24日	中間監査 (公認会計士)、内部監査 (高校)
令和4年	2月15日	中間監査 (公認会計士)

Ⅲ 事業報告（各部門教育推進の概況）

<法人本部>

学園の中長期経営計画「すみれ2030」の目標の一つである「財務体質の強化」を図るため、各部門単体での採算強化に取り組んだ。特に学園全体および各部門の経常収支差額の黒字化について課題と改善策を検討したこと、予算編成段階から採算重視の基本方針を徹底した。

そうした中、喫緊の課題は、①収入に見合った支出の見直し、②業務量の改革による教職員の適正人員化、③将来を見据えた持続可能な学園運営方法などである。また、「人事経理業務改革室」による業務内容の検証、「内部監査室」による業務内容のチェックや業務の見直し、効率的な事務処理等、内容の実態把握に努めたことで今後の改善策に繋がる結果となった。

また、法人本部は、学園の付随事業として附属すみれ保育園が2年目を終え(令和2年4月開園)、安定した保育運営の道筋を構築することに力を注いだ。2年目は定員104名(定員120名)の児童、36名の職員にてスタートした。本学園の教育資源と地域の自然環境を最大限に活かした質の高い保育事業を実施することを大きな目的とした。加えて、滋賀県守山市との連携協定に基づいた地域保育と保育人材の育成に取り組むことで地域の社会的課題解決を図る受託事業も推進した。

ただ、コロナ禍での保育事業展開に戸惑いと不安もあり、思うような活動ができなかった。財務面では、人件費や管理経費での支出が嵩み、保育園の採算は単体でマイナスとなった。3年目である次年度は単体で黒字化できるよう体制を見直す考えである。

<短期大学>

「心技一如」の建学の精神のもと、生活学科、幼児教育保育学科、ビジネスコミュニケーション学科において、専門職業人材や地域コミュニティの基盤となる人材の養成を行った。少子化や四年制大学への志願者増など、短期大学経営を取り巻く情勢は厳しい中、手厚い教育活動と親切丁寧な学生募集活動により、令和3年度の入学者数は328人と前年度を40人上回り、入学定員充足率は12.0%改善し99.3%となった。また、在籍学生数は614人となり、収容定員充足率は93.0%となった。

(単位:人)

区分 年度	入学者数(募集定員330)				在籍者数(収容定員660)			
	生活	幼教	ビジ	計	生活	幼教	ビジ	計
R3	86	124	118	328	149	247	218	614
R2	62	123	103	288	115	220	211	546
R2-R1	24	1	15	40	34	27	7	68
増減率	27.9%	0.8%	12.7%	12.1%	22.8%	10.9%	3.2%	11.0%

※R3 入学定員充足率 99.3%(前年比+12.0%)、収容定員充足率 93.0%(前年比+10.3%)

1. 全学的な活動の推進

① 新学科設置申請の取組み

新たに「デジタルライフビジネス学科」を開設するため、文部科学省に設置届出を申請し、2021年11月24日付で正式に受理通知を受け、2022年4月の開設が決定した。

このデジタルライフビジネス学科は、2019年8月に改正された短期大学設置基準で新たに設けられた「学科関係課程実施学科」として、全国の短期大学で初めての設置となる。

新学科設置を機に『全学デジタル化』をスローガンに「全学デジタル教育推進ワーキンググループ」を組織し、すべての学科において検討・推進していくこととした。

② 新型コロナウイルス感染症に関する全学的対応

○コロナ禍も2年目となり、感染症予防ガイドライン（新型コロナウイルス感染症）と地域の感染状況を勘案しながら、学生や教職員へ注意喚起を図るとともに、授業対応に細心の注意を払って短大運営に努めた。その結果ほとんどの授業を対面で行い、授業中止には至らなかった。また滋賀県や滋賀大学とも協力し、教職員及び学生に対しワクチン接種を促す取り組みを実施した。

○感染症拡大防止のため、学生対象のフレッシュマンセミナー、体育大会、卒業記念パーティーは中止。また、乳幼児総合研究所のすみれがーでん事業は実施を見合わせた。

○地域連携活動では、公開授業、公開講座は中止。守山すみれ講座を附属保育園で6講座を開催した。

○図書館利用は学内者に限った。（後期は附属幼稚園保護者限定で解放した。）

③ 入学者の確保

○ホームページからの大学情報は、各学科・各課に広報担当を配置して発信するなど、全学あげでの募集・広報体制で発信した。また、高校生に有効なインスタグラムやLINE利用の情報発信を拡大した。

○高校訪問では、オープンキャンパス参加状況や進学状況の分析を行い、時期、回数、説明内容など、各校の特色に合わせて訪問した。

○県委託の「長期高度人材育成コース」では、栄養士養成科の食健康コース（5名募集）に4名、保育士養成科の幼児教育保育学科（9名募集）に5名が入学した。

○家賃補助に準遠隔地を追加し、遠隔地の6名と準遠隔地の14名に計3,504千円を助成した。また、留学生は、入学者が17名（ベトナム16、リベリア1）であった。

④ 修学支援新制度による授業料減免

高等教育修学支援新制度には、97名（1年次55名、2年次42名）が該当となり、本学では入学金と授業料の減免を実施した。その費用として、日本私立学校振興事業団から授業料等減免費交付金52,056千円の交付を受けた。

2. 教務活動

- ① 留年・退学・除籍（（ ）内は前年度実績、以下同じ。）
- ・留年者 6 名（7）、退学者 16 名（12）、除籍者 6 名（3）
- ② 卒業生の状況（9 月卒業を除く。）
- ・卒業総数 268 名（245）：（内訳）生活学科 55 名（50）、幼児教育保育学科 119 名（93）、ビジネスコミュニケーション学科 94 名（102）
- ③ 免許・資格等の取得状況
- ・生活学科
 - ・栄養士免許 31 名（30）、栄養教諭二種 2 名（7）、製菓衛生師受験資格 16 名（12）、フードスペシャリスト 23 名（14）、パティシエラップング 3 級 14 名（9）
 - ・幼児教育保育学科
 - ・幼稚園教諭二種 115 名（92）、保育士 116 名（91）、准学校心理士 19 名（15）
 - ・ビジネスコミュニケーション学科
 - ・上級秘書士 16 名（16）、秘書士 33 名（56）、上級情報処理士 4 名（7）、情報処理士 39 名（64）、上級ビジネス実務士 13 名（13）、ビジネス実務士 10 名（5）、上級秘書士（メディア秘書）9 名（40）、ウェブデザイン実務士 9 名（7）、日本医師会医療秘書合格 19 名（35）、レクリエーション・インストラクター 2 名（3）、健康運動実践指導者受験者 0 名（0）、医療秘書実務士 13 名（35）、医事実務士 13 名（8）
- ④ カリキュラムの見直し変更（令和 4 年度入学者用）
- ・共通科目 【新設】 1 科目【廃止】 7 科目
 - ・専門科目／生活 【新設】 4 科目【廃止】 19 科目【名称変更】 2 科目
 - ・専門科目／幼教 【新設】 11 科目【廃止】 12 科目【名称変更】 3 科目
 - ・専門科目／ビジ 【新設】 4 科目【廃止】 10 科目【名称変更】 2 科目
 - ・専門科目／デジ 【新設】 58 科目（学科独自 28 科目、生活学科との横断科目 6、ビジネスコミュニケーション学科との横断科目 20、生活学科及びビジネスコミュニケーション学科との 3 学科横断科目 4）
- ⑤ 教員の状況
- ・教員数（5 月 1 日現在）
 - ・専任教員 31 名（特任教授 4 名、特任助手 4 名を含む。）
 - ・非常勤教員 65 名（非常勤特任講師 1 名を含む。）
 - ・専任教員の 1 週あたりの担当平均授業時間数、（ ）内は前年度

学科	前 期	後 期	通年平均
生活学科	11.76(9.37)	11.9(9.84)	11.8 (9.60)
幼教学科	11.49(9.79)	10.54(9.36)	10.97 (9.54)
ビジ学科	12.8(11.8)	10.51(10.99)	11.67(11.38)

⑥関係調査の実施

「短期大学生調査 2020」や授業改善のための「授業アンケート調査（前期・後期）」を実施。
（次年度からアンケート調査を WEB に切り替えるため、一部試行）

3. 学生支援活動

① 課外活動の支援

・クラブ・サークルは 8 団体で、加入者数（5 月 1 日現在）は 78 名（110）、加入率は 12.9%（20.4%）。
・強化クラブの主な成績と活動結果は次のとおり。ただし、コロナ禍のため、例年実施される大会がほとんど中止になり、活躍の場が激減した。そのなかでも、学生たちは感染対策を遵守しながら練習に励んだ。

バスケットボール部女子	全関西女子学生バスケットボール選手権大会（2 回戦敗退） 全関西女子学生バスケットボール選手権大会フレンドリーマッチ（1 勝 1 敗） 関西リーグ 1 次リーグ（4 勝 2 敗） 関西リーグ上位リーグ（0 勝 3 敗）	関西学生リーグ（3 部）
バレーボール部女子	コロナ禍のため、春季リーグ、西日本インカレが中止。 秋季リーグ 4 勝 3 敗（3 位）	関西学生リーグ（3 部）
ソフトテニス部女子	滋賀県夏季選手権大会（7 月）、京都学生大学対抗（10 月）、滋賀県秋季選手権大会（11 月）、関西学生ソフトテニス新人大会（11 月）、秋季リーグ戦代替試合（11 月）	関西学生リーグ（3 部）
バドミントン部女子	学校対抗戦が行われる大会は、コロナ禍のため京都学生リーグ戦大会（4 月）の代替大会として交流戦を開催。 関西学生春季リーグ戦大会（5 月）は開催されたものの途中中止。 西日本学生選手権大会（9 月）は中止。	京都リーグ（1 部） 関西学生リーグ（2 部）

※東京オリンピック開催のため、全国私立短期大学体育大会は未開催となった。

② 学生相談

学生相談室の学生支援コーディネーターとカウンセラー 2 名及び保健室が連携し、学生へのきめ細やかな支援に努めた。カウンセリング件数は 97 件（111 件）。

③ 夢・未来人特待生（成績優秀者に対する奨学金制度）

1 回生は授業料相当額の奨学金を 2 人、1/2 額を 2 人に、2 回生は授業料相当額を 1 人、1/2 額を 2 人に支援。

4. キャリア支援活動

- 学科ごとの就職支援プログラムとして、キャリア基礎演習、キャリアデザイン演習、就職支援講座を設け、希望者にはインターンシップ、職場実習を実施し、さらに公務員特講や各種技能検定対策講座を開講して、学生のキャリア形成や資格取得を支援した。
- 企業系では滋賀県経済産業協会、中小企業家同友会、幼児教育系では滋賀県保育協議会の協力を得て、仕事現場の生の情報を届けて就職活動支援をした。また、就職先への評価アンケートや卒業生アンケートの調査結果を活用して、学生の個別サポートを行い、卒業後も継続的な支援に努めている。
- 就職率は97.9% (96.7%) となり、前年度より+1.2ポイントとなった。学修成果を活かした就職として、生活学科就職者の栄養士や製菓・製パン業界への就職率が77.0%(97.5%)、幼児教育保育学科就職者の幼・保・施設への就職率が97.3% (100%)、ビジネスコミュニケーション学科就職者の一般企業・事業所への就職率が61.0%(93.1%)、公務員合格者は22名 (内正規10名) となった。

5. 学生募集活動と入学試験

① オープンキャンパス／個別相談等

- ・オープンキャンパスは2021年4月から2022年3月末まで10回を実施。
- ・オープンキャンパスの総参加者は951名 (対前年比△84名)。

② 入学試験

総合型選抜、学校推薦型選抜A (指定校等)、学校推薦型選抜B (公募)、学校推薦型選抜S (スポーツ)、一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、社会人特別選抜 (長期高度人材育成コース含む。)、外国人留学生特別選抜を実施した。

新型コロナウイルス感染等による受験機会を確保するための対応として、3月入試の日程を調整するとともに、学校推薦型特別選抜 (指定校) を追加実施した。

- ・志願者総数336名 (対前年△95)、合格数332名 (対前年△83)。

6. 研究活動

① 教員の外部資金獲得

科学研究費助成事業 (日本学術振興会) 2,470千円 (3件)

② 教員の研究費

個人研究費は、専任教員に一律250千円を配分。

学長裁量経費の申請型予算は新学科設置準備のための費用に充当した。

③ 教職員研修会の開催

FD研修 (高等教育開発センター主催) : 4回

SD研修 (SD委員会主催) : 1回 カウンセリング

SD研修 (法人本部主催) : 2回 中堅職員、SD研修 (総務委員会主催) : 1回 人権

7. 連携事業と短大公開講座

- ① 連携講座の開催
滋賀県保育協議会連携講座（家庭的保育事業等研修としての基礎研修 3 日間開催）
地域移動講座（大津、長浜、の 2 市で開催）
- ② 守山市委託講座の実施
子育て支援員研修（7 日間）、家庭的保育者等現任研修（3 日間）
守山すみれ講座（独自新規 6 講座）
- ③ 新型コロナウイルス感染予防により開催を見合わせた講座等
滋賀医科大学との共催講座、大津私立図書館との連携講座、大津市平野学区教育講座
地域住民を対象とした生涯学習講座、こども講座、公開講座
他機関との連携による課題解決型実習

8. 管理運営

- ① 自己点検・評価活動
令和 2 年度自己点検・評価報告書を令和 3 年 10 月に刊行。
- ② 研究紀要、地域連携年報
研究紀要第 47 号を掲載。（今年度から WEB にて公開）
地域連携年報は 2 年度分をまとめて発刊（2022 年 5 月）
- ③ 補助金の獲得状況
〔私立大学等経常費補助金〕
国の私立大学等経常費補助金は、教育条件と研究条件の維持向上及び在学生の修学上の経済的負担の軽減並びに経営の健全化等に寄与することを目的に私立大学に交付。
令和 3 年度は、前年度を 8,781 千円上回る 101,044 千円を獲得。

（内訳）一般補助金	80,234 千円（前年度 74,155 千円）
特別補助金	20,810 千円（前年度 18,108 千円）

※特別補助金のうち、私立大学等改革総合支援事業の採択分は次のとおり。

（タイプ 1 特色ある教育の展開）	7,000 千円（前年度 7,600 千円）
（タイプ 3 地域社会への貢献）	8,050 千円（前年度 5,462 千円）

〔「大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保」補助金〕

・大型ディスプレイ購入	94 千円
-------------	-------

〔防災機能等強化緊急特別推進事業等補助金〕 232 教室空調設備工事

	1,892 千円
--	----------

〔大学改革推進等補助金（デジタル活用高度専門人材育成事業）〕 ※

	32,986 千円
--	-----------

※本補助事業は、大学・高等専門学校においてデジタルと専門分野の教育を掛け合わせた・実習カリキュラムを実施するにあたり、その取組の基盤となる教育設備等の支援を行うことで、デジタル化が進む産業分野をけん引する高度専門人材を育成することを目的としている。

令和3年12月24日～令和4年1月26日の期間に公募され、大学等から99件の申請があった。有識者による審査を経て、39校が採択された。

- ④ 寄付金： 教育研究充実基金 40千円（3件）
- ⑤ 施設・設備整備： 232教室空調設備 3,784千円（うち国庫補助 1,892千円）
PC(MacPro/40台) 14,713千円、フラップテーブル80台（2,948千円）
除湿器4台（2,871千円）など

<高等学校>

1. 在籍状況（5月1日現在）

- 1年生 245名（Ⅱ.70名、Ⅰ.128名、生活デザイン.47名）
- 2年生 232名（Ⅱ.76名、Ⅰ.114名、生活デザイン.42名）
- 3年生 213名（Ⅱ.41名、Ⅰ.127名、生活デザイン.45名）

<基本方針>

「自ら考え行動し、誠実で思いやりのある生徒の育成」を教育目標とする。
明るく誠実な生徒、目標に向かって努力する生徒、広い視野を持って実践できる生徒になっていくよう、日々の教育活動を展開する。
各分掌、各学年は上記の目標を念頭において、それぞれの領域で具体的な実践目標を掲げ、実行に移していく。
また、次年度より始まる新学習指導要領施行に向けた内容の総仕上げや課題を洗い出した。企画戦略会議から様々な提言を吸収しながら、新たな方向付けをしていく1年とした。

2. 学習（体験）活動

いまだ終息の兆しの見えないコロナ禍において、考えうる限りの感染症対策を講じながら、前年度でできなかった取り組みも含めて、教育活動を止めないよう、生徒・教職員が一丸となって各種活動に取り組んだ。

○体験活動

4月は、3年生が日帰りの校外学習とマナー講座（テーブルマナー）を実施。2年生は研修旅行も見据えた活動を計画していたが、延期。その後、感染状況が厳しくなり、校外学習自体は中止としたが、研修旅行実施に向けて検討を重ねた。（2022年4月に実施）。

また、1年生恒例の宿泊研修は今年度も中止とし、校内にてオリエンテーション、仲間づくり活動を行った。

○各教科の学習活動

昨年度は実施の難しかったアクティブラーニングが、工夫を凝らした形で実施できた。特にICTを有機的に活用した、「生徒が動く授業」に取り組めたことは意義深かった。教員間では、授業公開を実施し、ipadの活用方法について研修を重ねる姿も見られた。この1年での進歩は大きかった。

○行事（生徒会主催の体育祭、文化祭）

・体育祭は6月17日、18日の両日、天候にもめぐまれ、それぞれ皇子山陸上競技場、ウカルちゃんアリーナで実施。普段はマスク越しにしか見られない生徒の表情もこの2日間は、多くの生徒の笑満の笑みを眺めることができた。

・文化祭は夏休みから準備にとりかかっていたが、直前に発出された緊急事態宣言も考慮し

中止とした。特に2年生はダンス発表がある予定であっただけに、その成果を披露することができなかったため、10月中旬に披露の場を設け、生徒が主体となって企画、運営をした素敵な発表会となった。

・エコフオスター事業は今年度も継続した(5回)。その他、1月、生活デザイン科の「学習成果の発表会」も開催。一部オンラインを併用しながらの本番となったが、創造性豊かな作品に目を奪われる場面もあった。

○啓発活動

1年生を対象にした「薬物乱用防止講演」、全校を対象とした「人権講演(障がい者と共生社会)」さらに「湖西ブロック共同映画鑑賞(えっちゃんのせんそう)」に取り組み、命を大切にすゝる気持ちや人権意識の高揚を図った。人権講演では、東京2020パラリンピックの女子マラソン日本代表の藤井由美子さんをパネラーとして招き、大会での貴重な経験談も交えながら、共生社会を築いていくための視点について講演を実施。また、共同映画鑑賞では、作品を通して太平洋戦争後の満州の様子や中国残留孤児について学びを深めた。戦争が残した残酷な現実に涙する生徒もあり、「平和」という命題を改めて考える機会となった。

3. 【進路指導】

年間を通して、Ⅱ類進路集会 分野別ガイダンス 大学別ガイダンス 3年保護者進路説明会など、生徒・保護者を対象とした自己実現に向けた取り組みを実施。また、今年度から始めた企画として、1学年Ⅱ類保護者進路説明会、3学年保護者向け学校別ガイダンス、1学年滋賀短大進路学習会、奨学生集会を実施。生徒の進路意識を高めること、早い段階から保護者を巻き込んでの進路指導が目的である。また、校内塾のサポート教員を増員し、目標を達成するべく取り組んだ。

(進路状況)

・四年制大学 116名、短期大学 42名、専門学校 42名、就職 4名、その他 6名

国公立大 5年連続で複数名合格 関関同立大 5年連続で複数名合格

龍谷大・京産大・佛教大 5年連続で30名以上合格

(R3年度)：佛教大 30名 京都橘大 40名 大谷大 77名

龍谷大・京産大・佛教大・京都女子大・関西外大 58名

次年度に向けて、(1)校内塾の細分化、(2)Ⅱ類2年次からのクラス編成の在り方について検討を始める。(1)は α クラスと β クラスを設置。(2)は選抜クラスを設置。

4. 【課外活動】

部活動は、時間制約の中で、各部とも工夫を凝らして活動に取り組んだ。また、勉学面でも多くの難関校合格者を出すなど、文武両道を実践した。その他、学校行事でも率先してクラスをけん引する姿勢が見られた。

主な活動実績は以下の通り。

・春季高校総体(入賞以上)

バドミントン部(女子) 団体・シングルス・ダブルス 優勝 全国高校総体出場

バスケットボール部(女子) 第3位 近畿大会出場

バレーボール部 ベスト8 近畿大会出場

陸上競技部 5000m競歩 5位 3000m障害 7位

円盤投げ 6位 近畿大会出場

体操競技部 個人総合8位 10位 近畿大会出場

剣道部 個人 ベスト8

・**秋季高校総体（入賞以上）**

バドミントン部（女子） 団体優勝 全国選抜大会出場

バスケットボール部（女子） 第3位

バレーボール部 ベスト8

陸上競技部 800m 5位 6位 3000m障害 3位

5000m競歩 優勝 7位 8位 1500m 3位 8位

3000m 2位 4×400mR 8位

体操競技部 個人総合6位

卓球部 団体ベスト8

フィギュアスケート 優勝

・**高校野球秋季大会 ベスト8**

・**県民体育大会（入賞以上）**

バドミントン部（女子） 団体優勝

陸上競技部 800m 2位 1500m 4位 3000m 3位

3000m障害 6位 5000m競歩 3位 円盤投げ 2位

卓球部 ダブルス ベスト8

・**競技別各種大会（入賞以上）**

バドミントン（女子） 日本ジュニアグランプリ出場

卓球 東京卓球選手権大会滋賀県予選 シングルス ベスト4

大阪国際招待卓球選手権大会滋賀県予選 シングルス 第3位

フィギュアスケート 全国高等学校フィギュアスケート選手権大会 出場

国民体育大会冬季大会スケート競技 出場

ショートトラック 国民体育大会冬季大会スケート競技 ベスト8

陸上競技部 滋賀県選手権大会 800m 5位 7位 3000m 6位

円盤投げ 4位

滋賀県ユース選手権大会 800m 2位 3位 8位

1500m 2位

5000m競歩 優勝 3位

4×400mR 8位

1年トラック 3位 1年総合 5位

近畿ユース選手権大会 5000m競歩 3位

馬術 全日本ジュニア障害馬術大会 第5位

京都府スポーツデー記念馬術大会 第3位

吹奏楽部 滋賀県吹奏楽コンクール 銀賞

5. 【学校広報】

4月、生徒主導の広報チームを創設。オープンスクールや校舎見学ツアー時の案内役等で生徒募集に活躍した。スタッフとしての資質向上のため、短期大学職員にも講師の指導を受けた。

6. 【環境整備】

- ・中庭に人工芝設置 …憩いの空間として活用するための整備事業。(1,524千円)
- ・校舎内ナノゾーンコーティング施行とオゾン機能付き空気清浄機設置(保護者・教師の会)
…机、椅子、教室内備品、ドアノブ、取手など共用することの多い部分を除菌コーティング、体育館の椅子も実施。また、ダイニングスクエアに空気清浄機を設置し、安心して食堂が利用できる環境を整えた。
- ・自動手指消毒器の設置 …すべてのHR教室の入口に設置し、感染症対策の徹底を図った。
- ・校舎東側法面保護工事 …東側法面の下に住宅地造成により実施。(7,260千円)

7. 【生徒募集・入試】

新カリキュラム移行に伴い、募集する学科が普通科のみ(250名)となる。

年間5回のオープンスクール、1回の校舎見学ツアーを開催。通年で個別相談を行う一方、中学校や学習塾を訪問し、募集活動を実施。

入試は、受験生収容数と感染症対策双方の観点から、高校と短期大学の2会場で実施。さらに感染症防止に伴い追入試を行った。

入試概況は以下の通り。

(2022年度入試状況)

(普通科) 志願者:1,020名、合格者:971名、入学者:233名

<幼稚園>

1 令和4年度の園児募集の状況

- ・入園希望者 38人(推移状況:R3/52人、R2/52人、H31/70人、H30/55人、H29/69人)
- ・入園児数 35人(3歳児34人・4歳児1人)

2 教育指導状況

- ・コロナ禍において、運動会・すみれフェスティバルは各学年・学級毎に行い、参観とライブ配信を実施。
- ・7月に東京オリンピック・パラリンピック聖火ランナーの清水美知子さん(天津市竜が丘在住)に来園。本物の聖火トーチを持たせてもらい、園児たちと交流することでオリンピックに関心を持つことが出来た。
- ・令和3年度版(ウイズコロナ3年目)教育課程を実践する中「社会に開かれた教育課程」を意識した取組みを実施。短期大学幼児教育学科、生活学科の教授らの指導のもと、日本、中国、インド各国のお月見にまつわる話を聞いた。園児たちは自分たちの住む滋賀県にも興味を持ち始めた。年長は運動会で琵琶湖の龍をイメージした表現を行い、作品展では琵琶湖に住むオオナマズなど作成し、一貫した地域テーマで保育を実施した。
- ・「愉快地に体力づくり」(17年次)の研究実践を進めた。
- ・英語の発音を幼児期から聞くことの大切さに注目し、年長クラスで毎日継続して「キッズ英語」に取り組んだ。
- ・預かり保育事業: 令和3年度実績/述べ2,895人
(R2年度/3,304人 R元年度/2,939人 H30年度/3,604人 H29年度/3,823人)
- ・滋賀県教育委員会主催の令和3年度滋賀県学校歯科保健表彰で、幼稚園の部「優秀賞」を受賞。

- ・2歳児親子登園事業：月曜日クラス（ぺんぎん）10名、水曜日クラス（ひよこ組）10名の計20名で4月よりスタート。年間30回以上実施。
- ・子育て支援事業：1歳半以上対象「とんとんあつまっておいでよ」を年間8回実施予定であったがコロナ禍で半数は実施できなかった。

3 教員の資質向上と研修

- ・園内研修（安全管理、救急法、保護者対応、個人情報管理、今日的な教育課題等）を毎月2回程度、水曜日に実施。
- ・7月、第35回近畿地区私立幼稚園教員研修大会滋賀大会で、第6分科会「新しい時代を伸びやかに生きるとは。園長のマネジメント能力と教員の資質向上について」と題し、園長が発表。
- ・11月、全日本私立幼稚園研究機構のECEQ研究システムを用い、滋賀県私立幼稚園協会として初の年少、年中、年長の1クラス毎の研究公開と研究協議会を実施。県下を含め、京都、大阪からも参観者があった。

4 滋賀短期大学幼児教育保育学科等の学生等受け入れ状況

- ・2回生の教育実習 前期12名、後期15名を受入。
- ・幼児教育保育学科の各種教育内容に伴う観察・演習等を随時受入。
- ・新型コロナウイルス感染防止の影響により、生活学科の学生による「カレーライス」「竹の子ご飯」「秋の実りご飯」「お楽しみ給食」の提供による交流（カレーライス、竹の子、秋の实りは緑の広場による収穫。カレーライスづくりは年長児が短大調理実習室で皮むき、包丁の使い方の実技指導を受ける等）の教育的価値の高い恒例の交流が全て中止。
- ・スポーツ教室、チャレンジ教室の実施。短大教授の指導のもと、10月から毎週水曜日に実施。毎回60名程度の参加。また、短大の2名の教授の指導のもと、チャレンジ教室を10月から1月初旬まで毎週火曜日に実施。3学年合わせて50名程度が参加した。

5 施設設備の整備改善

- ・園庭砂場 245千円（内170千円は育友会寄付）
- ・ICT関連 607千円（内473千円は滋賀県補助金）

<保育園>

1. 令和3年度の園児状況(4月開園時)

- ・入園者数 104名（0歳児/6、1歳児/12、2歳児/12、3歳児/30、4歳児/30、5歳児/14）
- ・入園定員 120名

2. 職員等の状況（5月1日現在）

- ・保育士12名（園長含む）、嘱託保育士3名、非常勤保育士20名、事務員1名
合計36名体制

3. 保育、教育推進の概況

- ・学園の教育理念「心技一如」である心の育ちと実学(体験)を保育理念とし、「遊び(生活)から学びへ、学びを生活へ」の方針のもと、夢や希望を持ち、自分の生活を自身で創り出す「子どもの主体性」を重視した保育を展開。

また、守山市の四季折々の豊かな自然や文化環境を当園の活動に取入れた活動、次世代の保育者を養成するため滋賀短期大学の知見とともに地域に活かす取組を実施した。

(保育目標)

「夢や意欲をもち自分の生活を創り出す子どもの育成」

- ①明るく元気、体を動かす楽しさを育てる。(健康)
- ②自分のことは自分で、やり遂げる粘り強さを育てる。(自立)
- ③みんなで一緒に暮らすことを喜ぶ気持ちを育てる。(共生・共存)
- ④「見て聞いて、考えて、試して、伝えて」繰り返すことから学ぶ子どもの発達に応じた保育を展開する(学び)

この4点を目標達成のサブタイトルとして揚げ、日常保育の中で実践するとともに、保護者の要望等を把握しながら、保護者との連携、地域との連携を図る中、子ども一人ひとりの発達に応じた保育の充実に努めた。

4. 保育士の質向上と職員研修

- ・教材研究…毎月の保育計画に基づいて教材研究を行い、共通理解のもと日々の保育を実施。
- ・特別支援…各学級の保育計画に基づき特別支援の方法について保育を実施。
- ・園内研究…
 - ① 研究主題「夢や意欲を持ち、自分の生活を創り出す子どもの育成」
～子どもの表しを聴く～
 - ② 人権公開保育、就学前公開保育、0～5歳児公開保育、エピソード研究
- ・実技、演習等研修…自然体験学習、フォローアップ研修「みんなが元気になる！～体操あそび～」
- ・園外研修…新規採用者研修、キャリアアップ研修、主任研修、管理職研修
- ・守山市研修…教育研究所幼児教育研修、美術教育研修、人権研修に参加。
- ・ノンコンタクトタイム…職員教育の一環として、保育から離れ、保育運営の企画立案や日常の事務作業を実施。(保育方法、保育企画、保育事務の効率化方法等)

5. 施設設備の整備等

- ①園庭全面芝生(補助金)、築山の設置(352千円)
- ②保育室遊具・玩具の消毒(コロナ感染予防対策)
- ③防災対策
 - ・避難訓練の実施(火災・地震)…毎月
 - ・不審者対策訓練
- ④交通安全対策
 - ・守山警察署より横断歩道の渡り方等の指導
- ⑤環境設備
 - ・畑用耕運機バッテリー・芝刈り機(265千円)

6. 地域活動・地域連携等

①園だより等の広報

- ・「園だより」「献立予定表」の配布
- ・各クラスの「おたより」を保護者へ配布
- ・「保健便り」を毎月、保護者へ配布

②地域交流等

- ・一時預かり保育(生後6か月から)
- ・すみれがーでん(未就園事業・登録制)毎月1回

③保護者会(蛍友会)との活動等

- ・スポーツ教室・夏祭り・お楽しみ会・獅子舞の実施。

以上

IV 令和3年度 決算報告（会計基準概要）

◆学校法人会計基準について

「学校法人会計基準」は、私立学校を取り巻く経営環境の変化等を受け、公教育を担う学校法人の経営状態を社会に対してよりわかりやすく説明できる仕組みを求めている。

こうした主旨をもとに改正された「学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文部科学省令第15号）」が文部科学省より公布され、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用された。

【学校法人会計の概要】

学校法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に基づき学校を運営し、その収入の多くは主に学生生徒等の納付金や国・地方公共団体からの補助金で構成された極めて公共性の高い公益法人。学校法人の使命は、教育研究活動を通じて有為の人材を育成し、研究成果を社会に還元することにある。このように、学校法人は企業とは異なり、利益の獲得を目的としていないため、損益を目的としている企業の会計処理では、学校の経営状態を把握することは難しくなる。そこで、学校の経営状況を把握するため、私立学校振興助成法に定める「学校法人会計基準」に従い会計処理を実施。

【計算書類の種類】

国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、「学校法人会計基準」に則って会計処理を行い、計算書類を作成しなければならない。計算書類として「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の作成が義務付けられている。

◇「資金収支計算書」

- ・当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、並びに当該年度に係る支払資金の収入と支出のてん末を明らかにする計算書。

◇「活動区分資金収支計算書」

- ・資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする。

◇「事業活動収支計算書」

- ・当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容、並びに基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表す。

◇「貸借対照表」

- ・年度末における資産及び負債、純資産（基本金・繰越収支差額）の内容、在り高を明示し、学校法人としての財政状況（ストック）を明らかにする。

【学校法人会計と企業会計との違い】

一般企業は利益を追求することを目的としていることから企業会計では、利益の源泉となる収益とそれに費やした費用を正しくとらえるために損益計算書に重点が置かれている。

それに対して学校法人は教育・研究活動を目的としていることから学校法人会計では、教育研究活動を遂行するための資金の収入と支出を明らかにする資金収支計算書が大きな役割を占めている。さらに事業活動の収支の均衡状態を示す事業活動収支計算書と資産・負債・純財産の状態を表す貸借対照表の作成も定められている。

	学校法人会計	企業会計
事業の目的	教育研究活動	経済活動（利益追求）
会計処理ルール	学校法人会計基準	企業会計原則
計算書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
基本的財産	基本金（自己所有資産）	資本金（株主出資）
利害関係者	学費負担者、国、地公体等	株主、債権者、利害関係者等
利益処分	なし	あり（配当、社内留保金等）

【各計算書における勘定科目について】

○資金収支計算書、事業活動収支計算書の共通科目

学生生徒等納付金（収入）	学生生徒から納入された授業料・入学金・施設費等の収入。
手数料（収入）	入学検定料や証明書発行手数料等の収入。
寄付金（収入）	金銭等の寄付金で、事業活動収支計算書では現物寄付金を含む。
補助金（収入）	国や地方公共団体等から交付される助成金。
付随事業・収益事業収入	公開講座受講料や幼稚園の預かり保育料、通園バス料などの補助活動にかかる収入。
受取利息・配当金（収入）	預貯金・有価証券の運用から得た利息や配当金などの収入。
雑収入	退職金財団からの交付金収入や上記に含まれない収入で、学校法人に帰属する収入。
人件費（支出）	教職員等に支給する給与や所定福利費等。
教育研究経費（支出）	教育研究のために支出する経費。
管理経費（支出）	総務・人事・経理業務や学生募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費。
借入金等利息（支出）	借入金に係る利息として支出する経費。

○資金収支計算書のみみられる勘定科目

資産売却収入	土地・建物・有価証券等の固定資産の売却収入です。
前受金収入	翌年度以降の諸活動に対応する収入を当年度中に資金収入したものの。具体的には、翌年度入学生に係る「学生生徒納付金収入」など。
その他の収入	前期末の未収入金に係る収入や預り金受入収入など各収入科目に含まれない収入。
資金収入調整勘定	資金の収入が前年度または翌年度に行われる収入項目のことです。具体的には「期末未収入金」や「前期末前受金」等。
借入金等返済支出	借入金に係る返済のため支出する経費。
施設関係支出	諸活動に使用する目的で取得する土地・建物・構築物等固定資産のため支出する経費。
設備関係支出	諸活動に使用する目的で取得する教育研究用機器備品・管理用機器備品・図書・車両・ソフトウェア等のため支出する経費。
資産運用支出	学校法人の資産運用目的による支出。
その他の支出	前期末の未払金支払支出など各支出科目に含まれない支出。
資金支出調整勘定	資金の支出が前年度または翌年度に行われる支出項目のことです。具体的には「期末未払金」や「前期末前払金」等。

○事業活動収支計算書のみにみられる勘定科目

資産売却差額	資産売却収入が帳簿残高を超えた場合、その超過額を言う。
その他の特別収入	臨時的な収入である施設設備関連の補助金、寄付金、現物寄付。
基本金組入額	学校法人が諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために事業活動収入のうちから組入れた金額。
資産処分差額	資産の帳簿残高が資産売却収入を超えた場合、その超過額を言う。また売却以外で除去損や廃棄損も含まれる。
徴収不能額等	未収入金で、当期において回収不能と判断した額を言う。

○貸借対照表にみられる勘定科目

固定資産	貸借対照表日後1年を超えて使用する資産を言う。
流動資産	現預金等貸借対照表日後1年以内に使用する資産を言う。
固定負債	長期借入金等、返済の期限が1年を超えて到来する負債のこと。
流動負債	短期借入金等、返済の期限が1年以内に到来する負債のこと。
基本金	第1号基本金：学校法人が設立当初に取得した教育用の固定資産や新たな学校の設置・規模の拡大・教育の充実向上のために取得した固定資産の額を言う。 第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額を言う。 第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ運用することでその果実を教育研究に使用する金銭その他の資産を言う。 第4号基本金：恒常的に保持すべき資金の額を言う。
繰越収支差額	過年度からの事業活動収支計算の結果、累積された当年度収支差額の収入または支出の超過額。

◆令和3年度 決算報告（各種計算書の概要）

1. 【資金収支計算書】

- ・学園全体の諸活動の資金の流れである収入及び支出の合計は各々2,467,919千円となり、予算（補正予算）より52,059千円減少となった。
以下、予算との差異が大きかった主な科目・金額は次のとおり。

（収入の部）

- ・「学生生徒等納付金収入」…予算編成時における積算人数と入学者数の差異及び授業料負担軽減助成額（特別修学補助金）等による減少。（△3,987千円）
- ・「手数料収入」…入学検定料の減少。短期大学・高等学校の受験者数減少。（△3,705千円）
- ・「補助金収入」…短期大学の大学改革推進等補助金（デジタル活用高度専門人材育成事業/32,986千円）の獲得による増加。環境改善事業補助金（1,892千円）として232号室の空調設備関係費の獲得等による増加。（42,077千円）
- ・「受取利息・配当金収入」…日米の金利格差の拡大による高金利運用と株式市場のボックス圏による安全的・効率的な運用ができたため、大幅な配当収入（10,596千円）が可能となった。
- ・「前受金収入」…令和4年度の短大・高校の入学者数の積算数の差異による減少。
（△25,354千円）
- ・「その他収入」…退職給与引当特定資産の取崩収入はなし。預り金受取収入（次年度新入学生の個人からのパソコン代の預り金等）による増加。（8,568千円）
- ・「資金収入調整勘定」…期末未収入金等による調整勘定。（△63,033千円）

◆主な部門別内訳：

- （短期大学）国庫補助金/大学改革推進等補助金（デジタル活用高度専門人材育成事業/32,986千円）、授業料減免事業（52,056千円）
- （高等学校）授業料負担軽減助成額（△13,751千円）
- （幼稚園）無償化に伴う施設等利用給付費（40,326千円）
- （保育園）無償化に伴う保育給付費（94,491千円）

（支出の部）

- ・「人件費支出」…職員数や保育所職員採用数の積算差異による減少。（△3,027千円）、退職金支出の増加。（1,347千円）
- ・「教育研究経費支出」…全般的に各部門の節約効果による減少。（△20,374千円）
主な内訳は、光熱水費（△4,651千円）、旅費交通費（△5,388千円）、業務委託費（△7,053千円）等の削減。
→「業務委託費」の値上げの影響（清掃・警備関係）や施設設備・受託事業を見込んでいたが、前年度同様額、または未実施となったため。
- ・「管理経費支出」…全般的に減少。（△13,199千円）
主な内訳は、消耗品費（△938千円）、旅費交通費（△1,688千円）、通信費（△2,182千円）、業務委託費（△3,652千円/入試広報関係）。
- ・「設備関係支出」…短期大学の大学改革推進等補助金（デジタル活用高度専門人材育成事業）に伴う機器備品等の購入増加。（25,751千円）
- ・「資産運用支出」…第3号基本金引当特定資産繰入支出の増加（1,779千円）、退職給付引当特定資産繰入支出の減少（9,214千円）、減価償却引当特定資産繰入支出の増加（2,473千円）による減少（△4,961千円）。
- ・「予備費」…予算額5,000千円に対して3,821千円の使用。（主に消耗品費等）
- ・「資金支出調整勘定」…期末未払金（短大施設設備）等による調整勘定。（△33,211千円）
- ・「翌年度繰越支払資金」…597,654千円、前年度541,787千円より55,867千円増加。
健全な状態を維持することができた。

2. 【事業活動収支計算書】

- ・本業である教育活動における「教育活動収支差額」…6,195 千円の収入超過となり、予算対比 32,494 千円の改善となった。
- ・「教育活動収入」…予算対比 2,613 千円の減少。
主な内訳は、学生生徒数の積算人数差異による収入減、短大の国庫補助金の増加(大学改革推進等補助金(デジタル活用高度専門人材育成事業)による増加。
- ・「教育活動支出」…予算対比 35,108 千円の減少。
主な内訳は、人件費の減少(高校教職員数の差異、退職給与引当金繰入額の増加)と教育研究経費の減少/光熱水費・旅費交通費・業務委託費(△20,262 千円)、管理経費の減少/通信費・業務委託費(△13,924 千円)による。
- ・「教育活動外収支差額」…35,481 千円の収入超過となり、予算対比 10,596 千円増加。
収入、特定資産等の運用による受取利息等。(増加)
支出、私学振興共済事業団への借入金利息等。
- ・経常収支差額(教育活動及び教育活動外収支差額の合計)…41,676 千円の収入超過となり、予算対比 43,090 千円の改善となった。
- ・特別収支:「特別収支差額」 36,360 千円の収入超過となり、予算対比 32,218 千円増加。
収入、短大と高校の施設設備補助金による特別収入。
支出、短大と高校の図書除去損 2,097 千円。特定資産運用除去損 2,473 千円。
- ・「予備費」…予算額 3,500 千円に対して 3,228 千円の使用。(主に消耗品費等)
- ・「基本金組入前当年度収支差額」…78,036 千円となり、予算対比 75,580 千円の改善となった。
基本金組入額合計を組入れた結果、当年度収支差額は△7,939 千円となり、予算対比 58,149 千円の改善となった。
- ・参考として、事業活動収入計(1,921,818 千円)－事業活動支出計(1,843,782 千円)＝78,036 千円の収入超過となる。

◆主な部門別内訳:

「経常収支差額」…(法人)△17,077 千円、(短大)7,427 千円、(高校)77,009 千円、(幼稚園)△14,836 千円、(保育園)△10,847 千円

3. 【貸借対照表】

- ・資産合計 …6,296,364 千円、前年度末より減少。(△17,657 千円/△0.28%)
主な要因は、「有形固定資産」の「建物」と「構築物」の減価償却分の減少。
「特定資産」は、減価償却引当特定資産への引当金による増加。
「流動資産」の前年度比 22,937 千円の増加。「現金預金」前年度比 55,866 千円の増加と「未収入金」前年度比 30,901 千円の減少等による。
- ・負債合計 …1,330,163 千円、前年度末より減少。(95,693 千円 /△7.19%)
主な要因は、固定負債は高校新校舎の長期借入金返済分と退職給与引当金等の減少。
流動負債は、学生生徒等納金の前受金と預り金の減少等による。
- ・純資産合計…4,966,201 千円、前年度末より増加。(78,036 千円/1.57%)
主な要因は、第 1 号基本金である短大・高校の構築物・教育設備関係の増加による。

4. 【財務から見る今後の課題】

◆収支バランスの安定化 (資金収支・事業活動収支)

収入面は、学生生徒等の入学者人数の減少による収入の減少。短大の獲得補助金の効果による増加。また、特定資産運用の効果による増加。

支出面は、依然として人件費率が高止まりしている。新型コロナウイルス感染対策による光熱水費・旅費交通費の減少。業務委託費等の見直しによる減少。補助金獲得による設備関係費と奨学費支出の増加等。

その結果、収支バランスは昨年度よりは改善が図られた。特に事業活動収支において、教育活動収支差額・経常収支差額が改善(黒字化)できたことは良かった。

◆収入源の安定化

今後、収入の安定化を図るため、各部門の定員確保への取組みや募集推進方法等の抜本的な見直しが重要となる。また、積極的な教育活動による補助金収入の安定化が必要不可欠となる。

そのためには、各部門において更なる学校の特色やカラー等、魅力づくりやブランドづくりが必要で、教職員の質向上や学生生徒、園児の募集活動にも大きく影響すると考える。

◆教職員の適正人員化

収入源が不安定な中、人件費の割合が依然として高く、財務健全化への重荷となっている。

今後は、教職員の適正な人員数の確保、業務改革による業務量の削減や効率化、教職員の意識改革や質向上が必要となる。

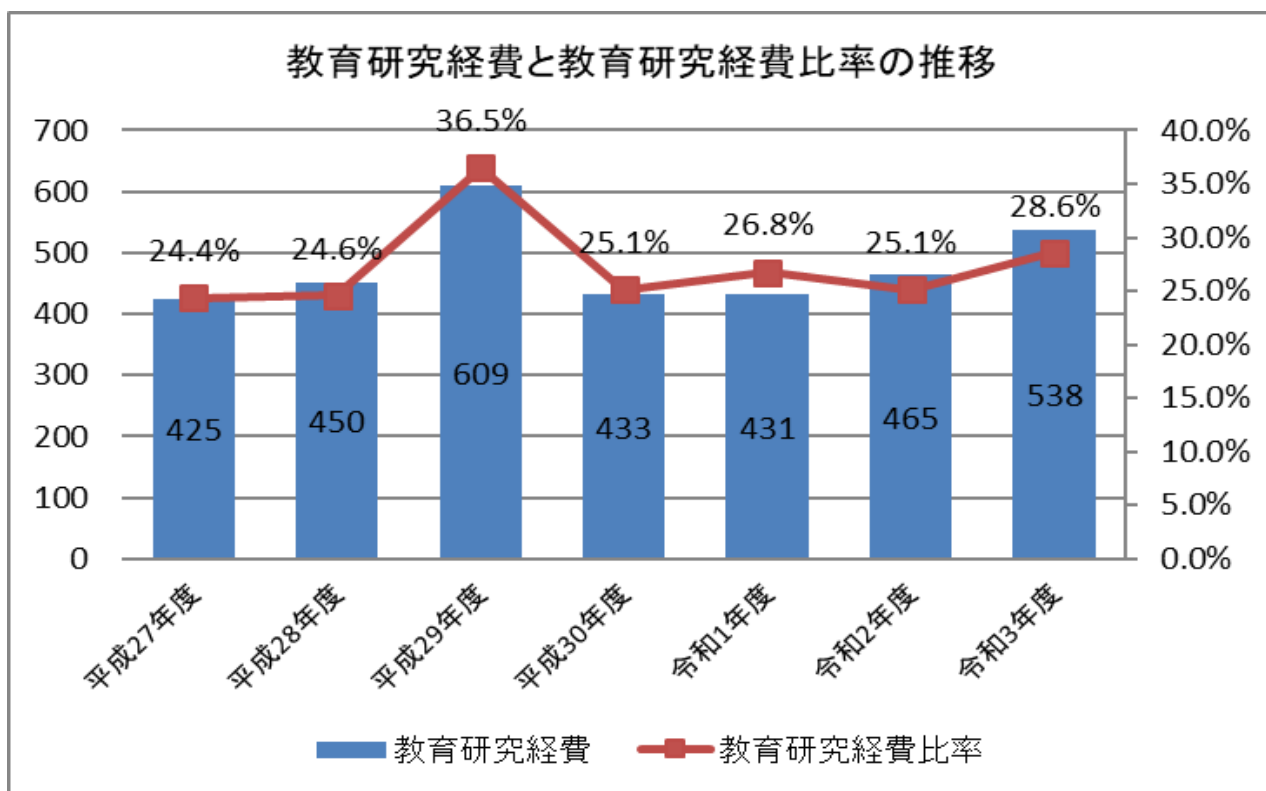
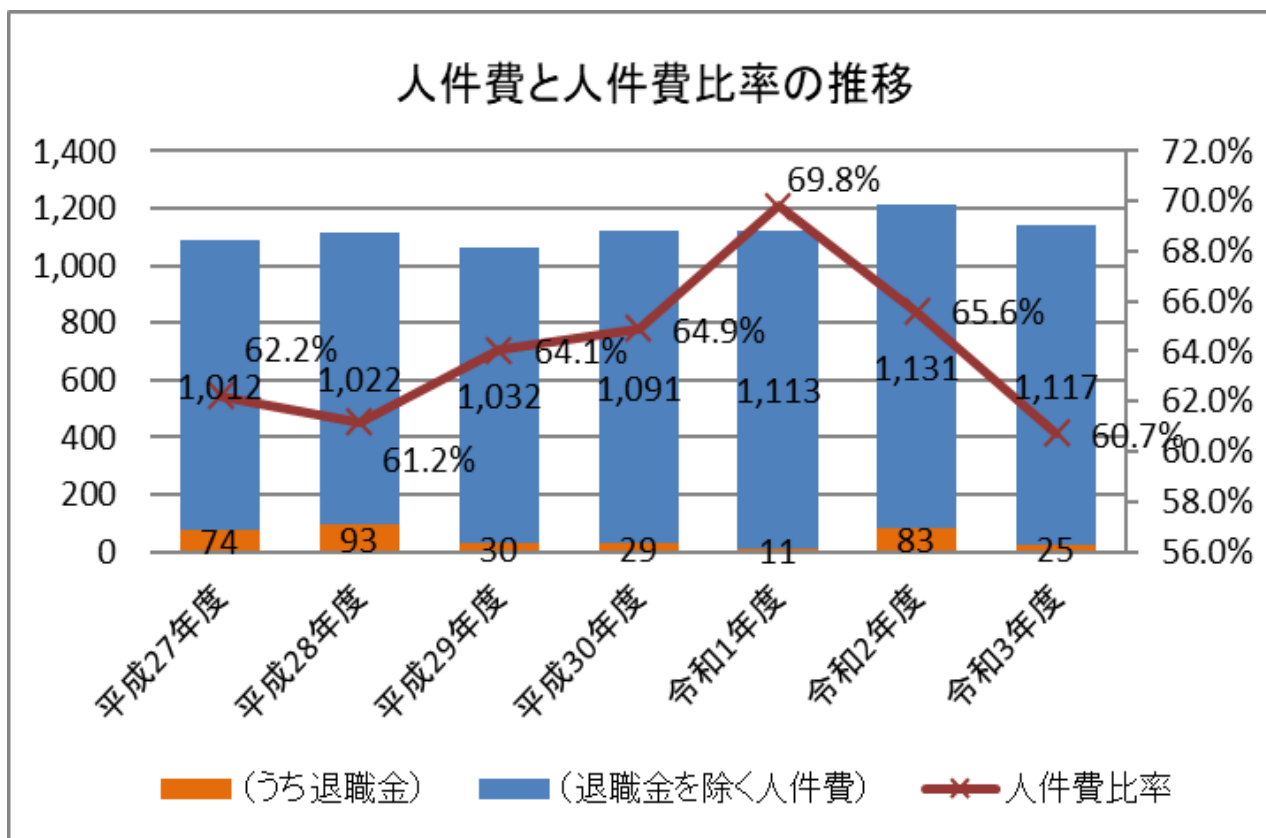
◆◆◆ 主要財務比率の経年比較表 ◆◆◆

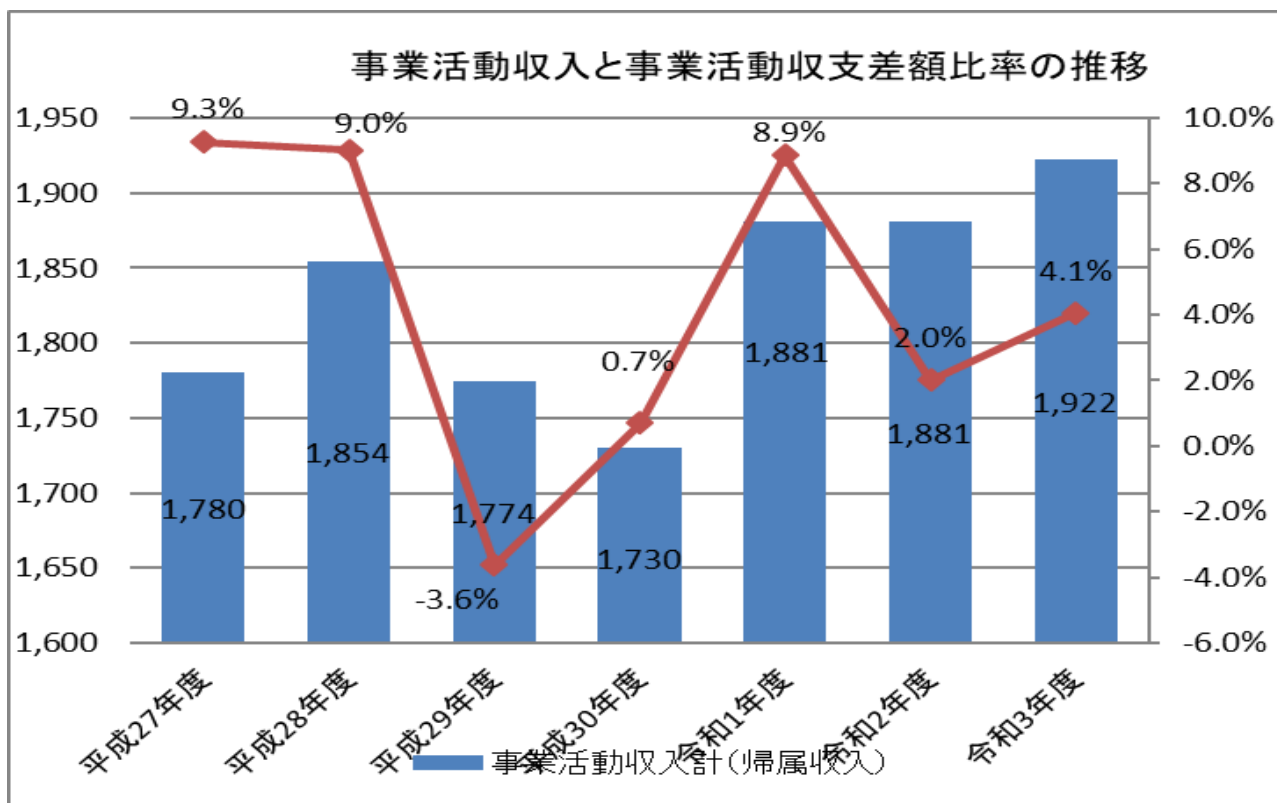
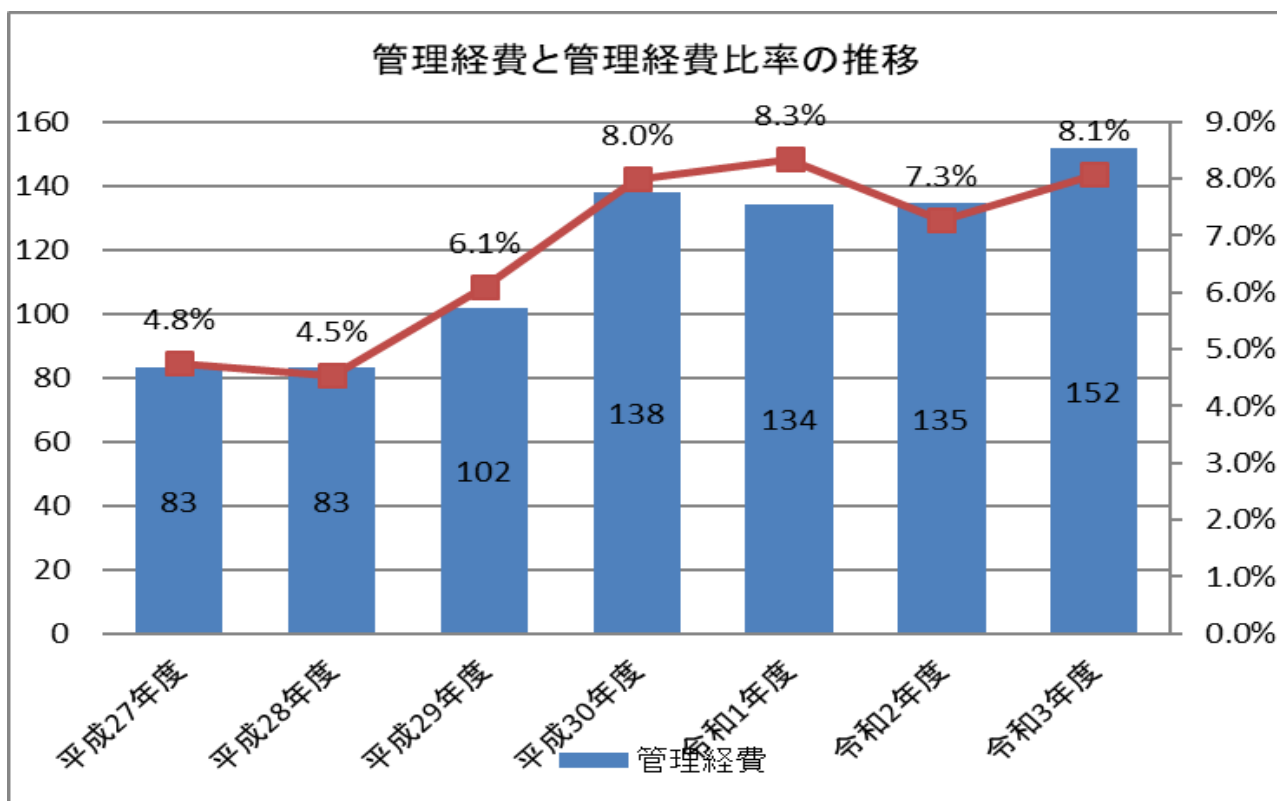
(単位 %)

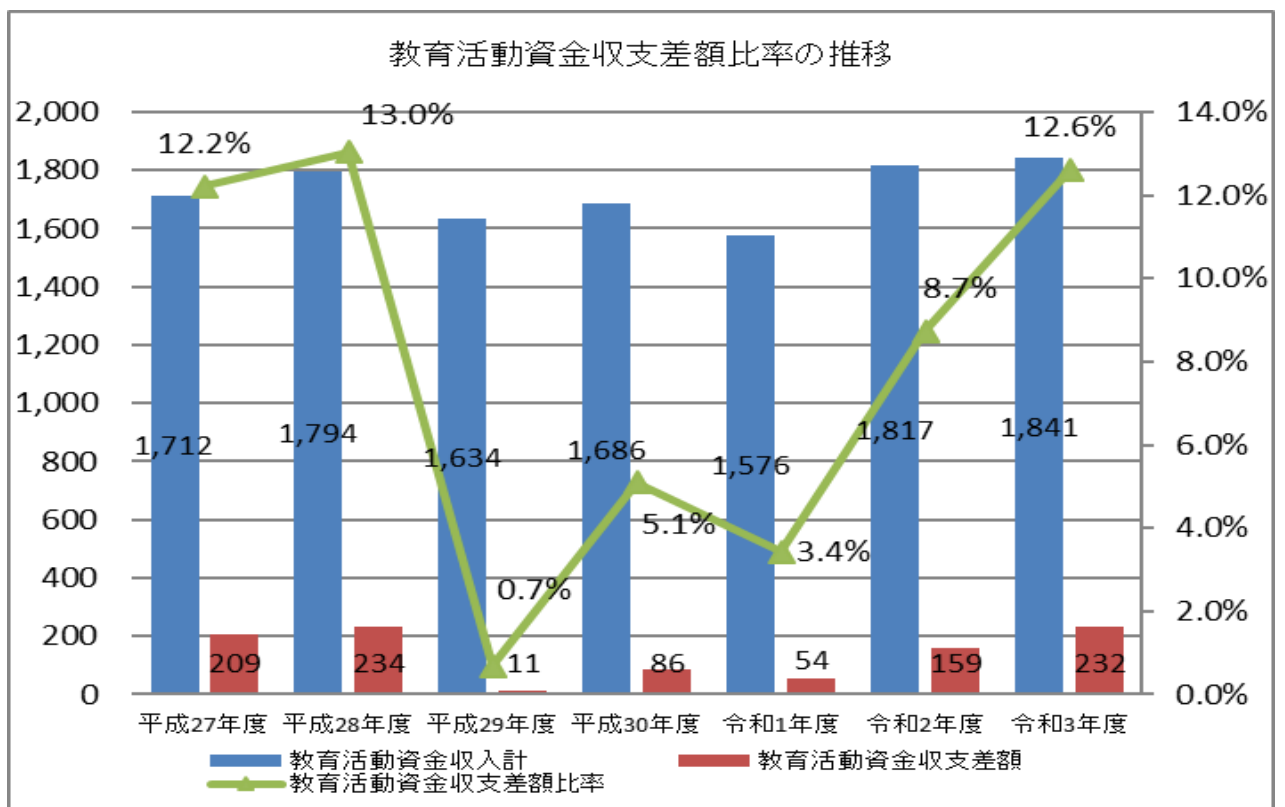
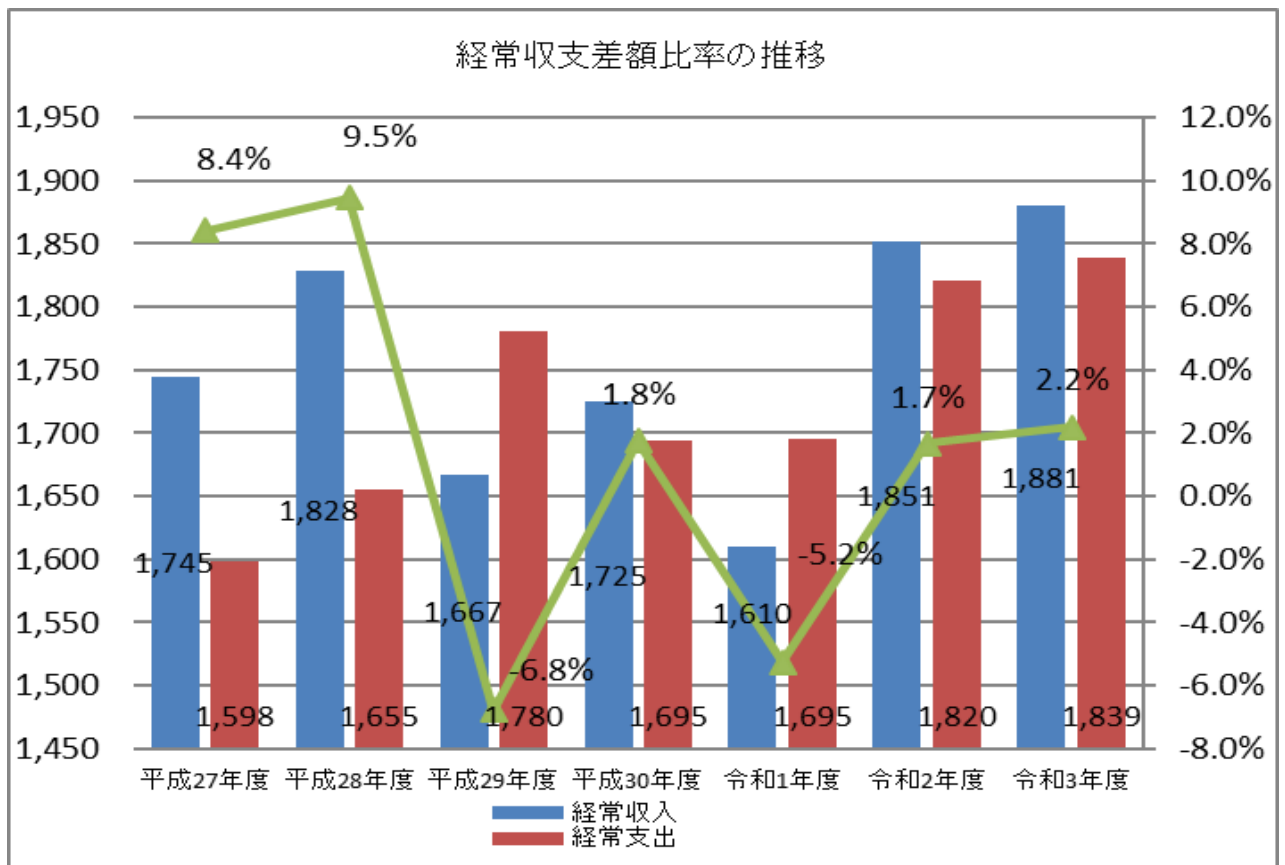
主要比率	算式(×100)	評価基準	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60%以下	62.2%	61.2%	64.1%	64.9%	69.8%	65.6%	60.7%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	100%以下	97.0%	98.2%	96.1%	100.4%	106.9%	112.0%	97.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25%以上	24.4%	24.6%	36.5%	25.1%	26.8%	25.1%	28.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	低い方が良 (10%程度)	4.8%	4.5%	6.1%	8.0%	8.3%	7.3%	8.1%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	高い方が良 マイナス回避	8.4%	9.5%	△6.8%	1.8%	△5.2%	1.7%	2.2%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	高い方が良	12.2%	13.0%	0.7%	5.1%	3.4%	8.7%	12.6%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	75%以上	75.4%	78.1%	72.4%	61.8%	50.4%	58.0%	59.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	200%以上	226.2%	221.4%	214.5%	195.9%	195.7%	171.1%	206.2%

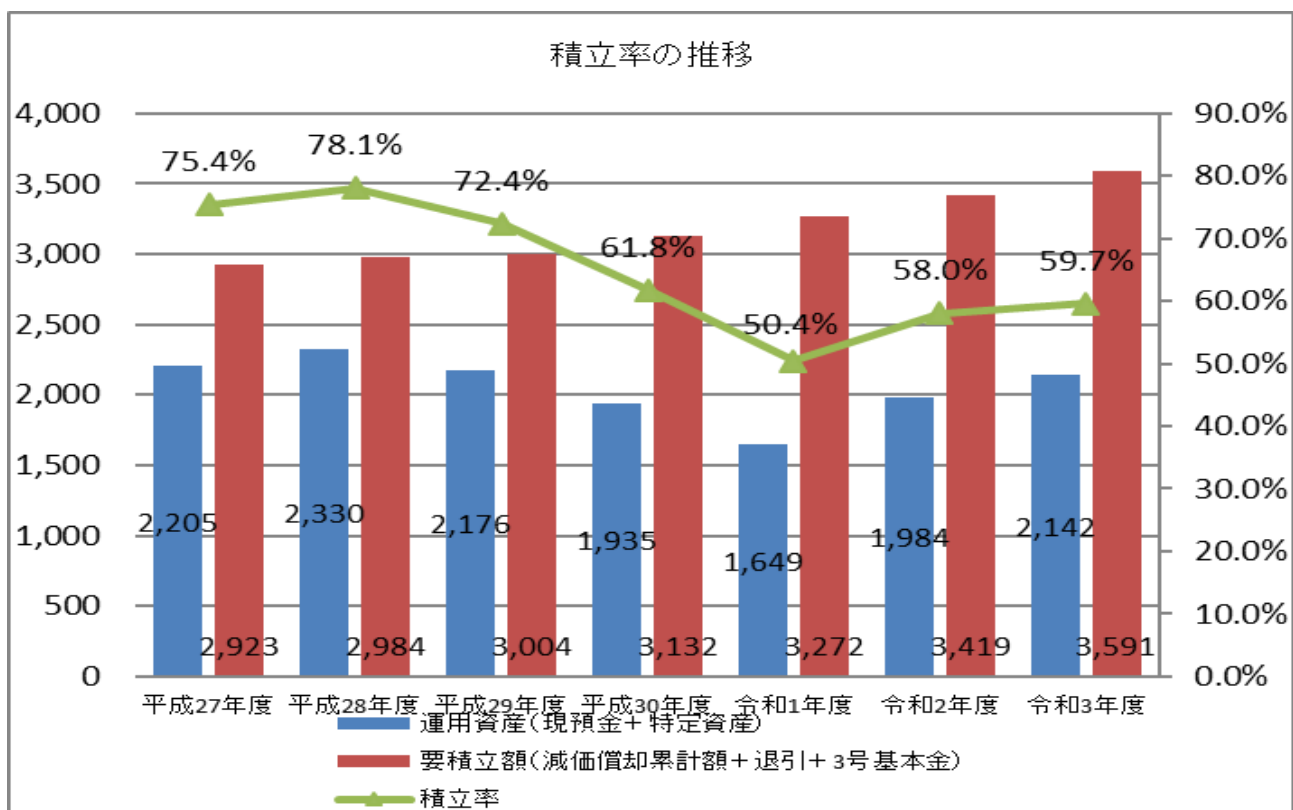
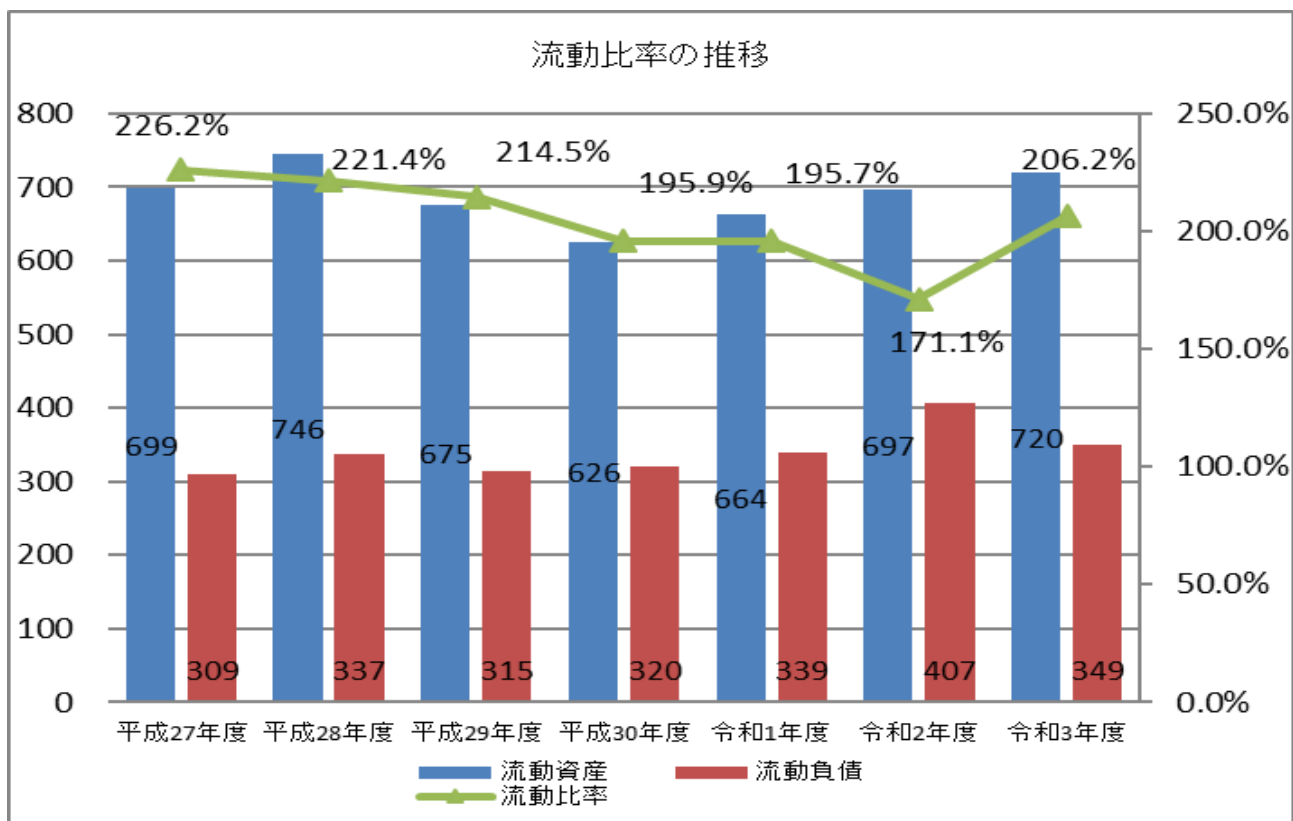
*平成27年度より学校法人新会計基準に変更しています。

◆主要財務指標推移(グラフ)









第1表

資金収支計算書

令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで

〈収入の部〉

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,174,415	1,170,428	3,987
手数料収入	31,717	28,012	3,705
寄付金収入	8,430	7,943	487
補助金収入	571,041	613,118	△ 42,077
国庫補助金収入	148,192	189,913	△ 41,721
地方公共団体補助金収入	328,326	328,713	△ 387
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	17,494	17,420	74
受取利息・配当金収入	29,085	39,681	△ 10,596
雑収入	41,743	42,222	△ 479
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	241,990	216,636	25,354
その他の収入	179,622	171,054	8,568
資金収入調整勘定	△ 317,347	△ 380,380	63,033
前年度繰越支払資金	541,787	541,787	0
収入の部 合計	2,519,978	2,467,919	52,059

〈支出の部〉

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,149,312	1,146,285	3,027
教育研究経費支出	380,858	360,485	20,374
管理経費支出	147,638	134,439	13,199
借入金等利息支出	4,200	4,200	0
借入金等返済支出	33,330	33,330	0
施設関係支出	7,612	7,612	0
設備関係支出	18,476	44,227	△ 25,751
資産運用支出	109,214	104,253	4,961
その他の支出	119,759	118,086	1,673
〔予備費〕	1,179		1,179
資金支出調整勘定	△ 49,439	△ 82,650	33,211
翌年度繰越支払資金	597,838	597,654	184
支出の部 合計	2,519,978	2,467,919	52,059

注記：予備費5,000千円の内3,821千円を使用。残金1,179千円

第2表

資金収支内訳表

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

〈収入の部〉

(単位:千円)

科目	部門	学校法人	滋賀短期大学	滋賀短期大学 附属高等学校	滋賀短期大学 附属幼稚園	滋賀短期大学 附属すみれ保育園
学生生徒等納付金収入		0	693,681	430,723	46,024	0
手数料収入		0	7,287	20,599	126	0
寄付金収入		0	4,044	3,729	170	0
補助金収入		0	188,182	272,141	31,033	121,763
国庫補助金収入		0	188,072	1,841	0	0
地方公共団体補助金収入		0	109	270,300	31,033	121,763
資産売却収入		0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入		0	2,405	0	5,598	9,417
受取利息・配当金収入		11,394	14,699	10,544	1,201	1,842
雑収入		0	18,089	21,419	2,442	272
借入金等収入		0	0	0	0	0
計		11,394	928,386	759,155	86,594	133,294

〈支出の部〉

(単位:千円)

科目	部門	学校法人	滋賀短期大学	滋賀短期大学 附属高等学校	滋賀短期大学 附属幼稚園	滋賀短期大学 附属すみれ保育園
人件費支出		18,443	504,663	453,830	77,306	92,044
教育研究経費支出		0	228,547	114,034	17,904	0
管理経費支出		9,750	62,690	22,744	613	38,643
借入金等利息支出		0	0	3,400	0	800
借入金等返済支出		0	0	33,330	0	0
施設関係支出		0	0	7,260	0	352
設備関係支出		0	40,373	2,547	1,041	266
計		28,193	836,272	637,144	96,863	132,105

第3表

活動区分資金収支計算書

令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,170,428
		手数料収入	28,012
		特別寄付金収入	5,376
		経費等補助金収入	577,580
		付随事業収入	17,420
		雑収入	42,392
		教育活動資金収入計	1,841,207
	支 出	人件費支出	1,146,285
		教育研究経費支出	360,485
		管理経費支出	134,439
		教育活動資金支出計	1,641,208
	差 引	199,998	
	調整勘定等	31,898	
	教育活動資金収支差額	231,897	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施設設備寄付金収入	2,567
		施設設備補助金収入	35,538
		施設設備売却収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	38,105
	支 出	施設関係支出	7,612
		設備関係支出	44,227
		減価償却引当特定資産繰入支出	102,474
		施設整備等活動資金支出計	154,312
		差 引	△ 116,207
	調整勘定等	△ 39,883	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 156,090	
小 計 (教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)			75,806
その他の活動による資金収支	収 入	預り金受入収入	19,075
		小 計	19,075
		受取利息・配当金収入	39,681
		過年度修正収入	△ 170
		その他の活動資金収入計	58,586
	支 出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,779
		借入金等返済支出	33,330
		預り金支払支出	38,917
		小 計	74,026
		借入金等利息支出	4,200
		その他の活動資金支出計	78,226
	差 引	△ 19,640	
	調整勘定等	△ 300	
	その他の活動資金収支差額	△ 19,940	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			55,866
前年度繰越支払資金			541,787
翌年度繰越支払資金			597,654

第4表

事業活動収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位：千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異		
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,174,415	1,170,428	3,987		
	手数料	31,717	28,012	3,705		
	寄附金	6,282	5,376	906		
	経常費等補助金	569,047	577,580	△ 8,533		
	付随事業収入	17,494	17,420	74		
	雑収入	44,865	42,392	2,473		
	教育活動収入計	1,843,820	1,841,207	2,613		
		科 目	予 算	決 算	差 異	
	教育活動支出の部	人件費	1,145,774	1,142,112	3,662	
		内：退職給与引当繰入額	12,876	12,392	484	
教育研究経費		558,448	538,187	20,262		
内：減価償却		177,590	177,588	2		
管理経費		165,897	151,973	13,924		
内：減価償却		18,259	17,523	736		
徴収不能額等		0	2,740	△ 2,740		
教育活動支出計		1,870,119	1,835,011	35,108		
教育活動収支差額	△ 26,299	6,195	△ 32,494			
教育活動外収支		科 目	予 算	決 算	差 異	
	教育活動収入の部	受取利息・配当金	29,085	39,681	△ 10,596	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	29,085	39,681	△ 10,596	
	教育活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	4,200	4,200	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	4,200	4,200	0	
	教育活動外収支差額	24,885	35,481	△ 10,596		
	経常収支差額	△ 1,414	41,676	△ 43,090		
特別収支		科 目	予 算	決 算	差 異	
	収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	4,142	40,931	△ 36,789	
		特別収入計	4,142	40,931	△ 36,789	
	支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	4,571	△ 4,571	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	4,571	△ 4,571	
特別収支差額	4,142	36,360	△ 32,218			
[予備費]	272		272			
基本金組入前当年度収支差額	2,456	78,036	△ 75,580			
基本金組入額合計	△ 68,544	△ 85,975	17,431			
当年度収支差額	△ 66,088	△ 7,939	△ 58,149			
前年度繰越収支差額	△ 1,712,280	△ 1,712,280	0			
基本金取崩額	8,770	1,781	6,989			
翌年度繰越収支差額	△ 1,769,598	△ 1,718,439	△ 51,159			
(参 考)						
	事業活動収入計	1,877,047	1,921,818	△ 44,771		
	事業活動支出計	1,874,591	1,843,782	30,809		

注記：予備費 3,500千円のうち3,228千円を使用。残金271.7千円

第5表

事業活動収支内訳表

令和 3年4月 1日から
令和 4年3月31日まで

科 目		部 門	学 校 法 人	滋賀短期大学	滋賀短期大学 附属高等学校	滋賀短期大学 附属幼稚園	滋賀短期大学 附属すみれ保育園
教 育 活 動 収 支	事業 活動 収 入 の 部	学生生徒等納付金	0	693,681	430,723	46,024	0
		手数料	0	7,287	20,599	126	0
		寄付金	0	3,106	2,270	0	0
		経常費等補助金	0	153,209	271,575	31,033	121,763
		付随事業収入	0	2,405	0	5,598	9,417
		雑収入	0	18,259	21,419	2,442	272
		教育活動収入計	0	877,947	746,585	85,223	131,452
	事業 活動 支 出 の 部	人件費	18,443	504,543	449,653	77,203	92,269
		内退職給与引当金繰入額	0	10,879	958	310	245
		教育研究経費	0	311,286	203,456	23,444	0
		内減価償却額	0	82,639	89,405	5,544	0
		管理経費	10,028	66,650	23,611	613	51,072
		内減価償却額	267	3,960	867	0	12,429
徴収不能額等		0	2,740	0	0	0	
教育活動支出計	28,471	885,219	676,721	101,260	143,341		
教育活動収支差額			△ 28,471	△ 7,272	69,865	△ 16,038	△ 11,889
教 育 活 動 外 収 支	収 入 の 活 動	受取利息・配当金	11,394	14,699	10,544	1,201	1,842
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	11,394	14,699	10,544	1,201	1,842
	支 出 の 活 動	借入金等利息	0	0	3,400	0	800
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	3,400	0	800		
教育活動外収支差額			11,394	14,699	7,145	1,201	1,042
経常収支差額			△ 17,077	7,427	77,009	△ 14,836	△ 10,847
特 別 収 支	収 入 の 活 動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	38,634	2,127	170	0
		特別収入計	0	38,634	2,127	170	0
	支 出 の 活 動	資産処分差額	2,474	520	1,578	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	2,474	520	1,578	0	0
特別収支差額			△ 2,474	38,114	549	170	0
基本金組入前当年度収支差額			△ 19,551	45,541	77,558	△ 14,666	△ 10,847
基本金組入額合計			0	△ 51,291	△ 34,066	0	△ 618
当年度収支差額			△ 19,551	△ 5,749	43,492	△ 14,666	△ 11,465

(参考)

事業活動収入計	11,394	931,280	759,256	86,594	133,294
事業活動支出計	30,945	885,739	681,698	101,260	144,141

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位: 千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	5,576,747	5,617,340	△ 40,594
有形固定資産	4,029,978	4,172,210	△ 142,233.4
特定資産	1,544,195	1,442,416	101,779
その他の固定資産	2,574	2,714	△ 141.2
流動資産	719,617	696,680	22,937
資産の部合計	6,296,364	6,314,021	△ 17,657
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	981,228	1,018,731	△ 37,503
流動負債	348,935	407,125	△ 58,190
負債の部合計	1,330,163	1,425,856	△ 95,693
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	6,684,639	6,600,445	84,194
第1号基本金	6,195,265	6,112,850	82,415
第3号基本金	374,374	372,595	1,779
第4号基本金	115,000	115,000	0
繰越収支差額	△ 1,718,439	△ 1,712,280	△ 6,159
純資産の部合計	4,966,201	4,888,165	78,036
負債及び純資産の部合計	6,296,364	6,314,021	△ 17,657

第7表

財 産 目 録

令和 4年 3月31日

I	資産総額	6,296,364 千円
	内 基本財産	4,029,978 千円
	運用財産	2,266,386 千円
II	負債総額	1,330,163 千円
III	純財産	4,966,201 千円

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基本財産	4,029,978 千円
土地	44,893 m ² 369,348 千円
建物	27,286 m ² 2,725,339 千円
図書	102,332 冊 276,305 千円
教具・校具・備品等	384,427 千円
構築物等	274,559 千円
2. 運用財産	2,266,386 千円
現金預金	597,654 千円
積立金	1,544,195 千円
その他	124,537 千円
資 産 総 額	6,296,364 千円
負 債 額	
1. 固定負債	981,228 千円
長期借入金	699,950 千円
その他	281,278 千円
2. 流動負債	348,935 千円
短期借入金	33,330 千円
その他	315,605 千円
負 債 総 額	1,330,163 千円
純 財 産 (資産総額 - 負債総額)	4,966,201 千円

V 監査報告書

令和4年5月23日


監査報告書

学校法人純美禮学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人純美禮学園

監事 東 清 信 

監事 山 中 隆 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人純美禮学園寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人純美禮学園の令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席したほか、理事・法人本部事務局等から業務の執行状況を聴取するとともに関係資料を閲覧し、業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況を監査しました。また、公認会計士山本智三氏並びに香本明彦氏の兩人から監査状況の報告を受けるとともに、それらを参考として計算書類等に検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務若しくは財産に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。
- (2) 学校法人の理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。
- (3) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録等及び事業報告書は、法令及び寄附行為に従い正しく示しているものと認めます。

【参考】

「学生・生徒・園児数」 <令和4年5月1日現在> ()内 R4定員数

◇滋賀短期大学 (630)

学 科 \ 年 次	1	2	計
生 活 学 科	73	87	160
幼児教育保育学科	89	123	212
ビジネスコミュニケーション学科	85	113	198
デジタルライフビジネス 学科	19	—	19
計	266	323	589

◇滋賀短期大学附属高等学校 (810)

科 \ 学 年	1	2	3	計
普 通 科	233	192	186	611
生活デザイン科	0	45	42	87
計	233	237	228	698

◇滋賀短期大学附属幼稚園 (150)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
園 児 数	34	40	35	109

◇滋賀短期大学附属すみれ保育園 (120)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
園児数	6	12	12	30	30	29	119